

## 世界における21年の選挙の傾向と、22年の動向について

世界における今年の選挙を振り返ると、財政政策拡大を支持するという意味で左派の勢いが強かったと見られます。米国で上院の決選投票で民主党が2議席を獲得したのは1月のことでした。新型コロナウイルスからの回復局面における財政政策への見直しが支持につながったのかもしれませんが、この流れが2022年も続くのかという点に、今後注目が集まると思われます。

### チリ大統領選挙：決選投票で左派のボリッチ氏がカスト氏を破る

南米チリで2021年12月19日に大統領選挙の決選投票が実施され、元学生運動家で左派のガブリエル・ボリッチ下院議員(35)が勝利しました。

チリ選管当局によると、開票率99%超の段階でボリッチ氏が55%以上の得票率を獲得しました。元下院議員で右派のホセアントニオ・カスト氏は敗北を認めています。

貧富の格差是正などボリッチ氏の左派的な政策が想定される中、チリ通貨ペソ安が進行しました(図表1参照)。

### どこに注目すべきか：選挙、左派の台頭、財政政策、中間選挙

世界における今年の選挙を振り返ると、財政政策拡大を支持するという意味で左派の勢いが強かったと見られます。米国で上院の決選投票で民主党が2議席を獲得したのは1月のことでした。新型コロナウイルスからの回復局面における財政政策への見直しが支持につながったのかもしれませんが、この流れが2022年も続くのかという点に、今後注目が集まると思われます。

まず、今年の選挙を振り返ると、ペルーやチリなどで左派政権が誕生しました。新型コロナの影響が残る中、分配による格差是正、低所得者への支援を掲げる左派に票が集まりやすい傾向が残っていた可能性はあります。

もっとも、ペルーの例が典型的ですが、左派政権誕生となると財政拡大などを懸念して市場では通貨安を伴う傾向も見られます。ペルーの選挙における6月の決選投票の結果が確定したのは翌月と接戦でした。財政支援一辺倒に傾くことに反対する勢力も大きいことがうかがえます。

先進国でも程度の差こそあれ同様の傾向が見られました。例えば、ドイツは中道左派の社会民主党(SPD)が中心となり、環境政党の緑の党と、市場経済重視の自由民主党(FDP)による連立政権が成立しました。右も左もという構成で、SPDは中道左派とやや色は薄まりますが、全体のバイアスは左派に偏っているように見られます。

日本では、リベラル色が強い宏池会の流れを受ける岸田政権は、当初分配政策を掲げたことや、巨額の財政政策を打ち出したことから中道左派的性格が見られます。

次に来年の選挙に目を移すと、左派優勢の流れを引き

継ぎそうなのがブラジルです。まだ候補者が確定していない段階ですが、再選を目指すと思われるボルソナロ大統領は既に、対立候補の政策を想定するかのように、低所得層に手厚い給付を実施する構えです。

一方、フランス大統領選挙は中道同士の争いとなる可能性もあります。前回(17年)の仏大統領選挙は中道、欧州連合(EU)支持のマクロン氏と、右派で反EUのルペン氏が争いました。しかしルペン氏は右派色が消え、他の候補の中に埋没する中、強力な対立候補が無く、これまでのところマクロン大統領の再選に有利な展開となっています。このままの状況が続くと仮定すれば、ブラジルと異なりフランスの選挙が金融市場に与える影響は小幅とも想定されます。

なお、来年11月実施予定の米国の中間選挙は政権政党に不利というジンクスを破るのは難しいとみられます。その影響については今後の重い宿題としています。

今年も1年間、ご愛読いただきありがとうございました。

図表1：チリペソの過去1年の推移

日次、期間：2020年12月21日～2021年12月20日



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

図表2：主な国の選挙の結果と22年の予定

年月	国名	主なポイント
21年7月	ペルー	大統領選挙で4月第1回投票、6月決選投票の結果、急進左派カスティージョ氏が当選、フジモリ元大統領の長女で中道右派ケイコ候補敗退
21年9月	ドイツ	メルケル首相の後任は社会民主党(SPD)のショルツ氏に決定(12月発足)
21年10月	日本	岸田政権が誕生(第2次は11月)
21年12月	チリ	決選投票で左派ボリッチ大統領が誕生
22年4月	フランス	第1回投票が4月、決選投票が6月、マクロン大統領が再選を目指す
22年5月	フィリピン	大統領・議会選挙が予定されている
22年7月	インド	大統領選挙、前回は17年7月に実施
22年10月	ブラジル	大統領・議会選挙 10月月内に第1回投票、決選投票の実施が見込まれる

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年11 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。